

(4) 第3編 やさしさ

第1章	地域の中でみんなで見守り支え合う、やさしさのあふれるまち ……	1 4 2
第2章	生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち ……	1 4 6
第3章	高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち …	1 5 2
第4章	障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち ……	1 6 0
第5章	将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち ……	1 6 6

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第1章) 地域の中でみんなで見守り支え合う、やさしさのあふれるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民一人ひとりの努力(自助)、住民同士の相互扶助(共助)、公的な制度(公助)の連携によって、地域の中でみんなで見守り支え合うまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
隣近所とのつながりの深さ	目標値 (%)	44.0	46.0	48.0	50.0	全体の半数を目指します。 (年2ポイントアップ) [現状値: 41.6%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	42.4	41.8	44.9	37.8	
	達成度 (%)	96.4	90.9	93.5	75.6	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・つながりをはぐくむ人づくり事業では、日常生活の支援等を行うボランティアの養成やボランティアと活動の場をつなぐ取組み、交流会の開催による活動支援等を実施し、事業目標は達成しました。
- ・みんなで支え合う地域づくり事業では、「地域リーダー合同研修会」やふれあいサロン活動の活性化、民生委員・児童委員の活動支援等を実施し、住民同士のつながりづくりに一定寄与したと考えられますが、活動を行っていない人への周知等が行き届いていないため地域活動や行事等への参加促進には至らなかったと考えられます。
- ・生活課題の解決に向けた包括的な仕組みづくり事業では、高齢者・障害者・生活困窮者の就労支援を行っている関係者が集まり、企業の情報や支援方法等について情報交換等を行うネットワークの構築などの社会資源の創出等に取り組んだことで、事業目標は達成しました。
- ・上記のような取組みを行ったものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出や交流を控える傾向があり、アンケート回答に影響があったと考えられます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・近年の自然災害等による防災意識の高まりから、隣近所や地域住民同士の支え合いや助け合いの重要性について、市民の意識も高まりつつあります。一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から接触を控えるために外出や交流活動を控える人もいることから、「新しい生活様式」に沿った活動方法を検討する必要があります。これらを踏まえ、今後も民生委員・児童委員協議会や校区まちづくり協議会等の地縁組織、関係部局や専門機関と協働・連携し、地域住民が抱える生活課題の発見・解決に向けた包括的な仕組みづくりを推進します。
- ・地域にある多様な主体が、生活課題の解決に取り組むことができるよう、身近にある問題の周知を図るとともに、参加できる「場」や「機会」をつくる取組みを推進します。
- ・民生委員・児童委員協議会や校区社会福祉協議会等の関係団体のPRを行い、現在活動を行っていない人等の活動を促します。

(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] つながりを育む人づくり							
1	つながりをはぐくむ人づくり事業	福祉課 総合相談担当	生活支援ボランティア 等の登録者数	人	70 77	順調	継続
[視点2] 地域福祉活動の充実							
2	みんなで支え合う地域づくり事業	福祉課 総務企画担当	地域活動や行事への参 加割合	%	30.0 22.2	やや遅れ	継続
[視点3] みんなで支え合うための仕組みづくり							
3	生活課題の解決に向けた包括的な 仕組みづくり事業	福祉課 総合相談担当	新たな社会資源の創出 (新たな取組み数)	件	3 4	順調	継続

※「(仮称)健康福祉総合事業策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	つながりをはぐくむ人づくり事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会との共催により「大牟田市地域福祉大会～地域支え合い“絆”セミナー」を開催し、ひきこもり支援や「8050 問題」について、地域福祉活動を実践している人が集まり問題意識を共有しました。 ・社会福祉協議会で行っているキャロットサービスの協力会員や生活支援員等を養成するために「市民サポーター養成講座」を行いました。また、協力会員交流会やボランティアセンターの機能充実による、市民ボランティアの支援を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の高齢化も進んでいく中で、これまで福祉活動に関わりが少なかった人の掘り起こしを行い、担い手になってもらえるようつなげていくことが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も災害ボランティアなどを含め様々な切り口から講座の内容を検討しながら、多くの市民が興味を持ち、参加しやすい講座を実施します。 	

事業名	みんなで支え合う地域づくり事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会主催による「これからの地域のあり方を考える」をテーマとした「地域リーダー合同研修会」や、社会福祉協議会のふれあいサロン活動の活性化に向けた支援の一環としてサロン連絡会を開催しました。ふれあいサロン活動が地域の「集まり場」として定着してきており、新たに9か所の立ち上げ支援を行っています。(ふれあいサロン登録数134か所) ・民生委員・児童委員の3年に1回の斉改選を、関係者の協力を得ながら行い、R2年4月1日現在285人(定員295人、充足率96.6%)が委嘱されました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員の担い手が不足しているため、地域福祉を推進するうえで大きな役割を担っている人員確保や負担軽減のための支援を充実させる必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会と協力し、地域組織の活動者同士が連携し、地域課題や生活課題の解決に主体的に取り組むことができるよう支援するとともに、民生委員・児童委員の負担軽減や活動の充実を図ります。 	

事業名	生活課題の解決に向けた包括的な仕組みづくり事業	決算額	-
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者、生活困窮者の制度の枠を超えて連携して就労支援を行うことができるよう就労支援ネットワークを立ち上げました。 ・商業施設(千代町)を利用した「みんなの居場所」等の資源を創出しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・依存症や刑余者など制度の狭間にあり対応の困難なケースは数多くあり、それらの課題に対応できるよう支援機関のネットワークを充実させていくことが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、制度の狭間等のケースに対応できるように制度の枠を超えて様々な支援機関との連携の中からネットワークの構築を図ります。また、よろず相談員が交代したため、前任者と協働しながら支援のネットワークを構築します。 	

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第2章) 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち
-----	---------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民が生涯にわたって健康で元気に暮らせるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
健康づくりに関心を持っている市民の割合	目標値 (%)	84.3	85.3	86.2	87.2	市健康増進計画に掲げる目標値(R4:90.0%)を基に設定。 [現状値:79.6%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	76.3	81.3	78.8	78.9	
	達成度 (%)	90.4	95.3	91.1	90.5	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくりに関しては、次のように分析しています。 <ol style="list-style-type: none"> ① 健康づくりに無関心な人や、関心はあるが継続して実践できていない人が一定の割合いる。 ② 日常生活における健康づくり活動の優先度が低い人が一定の割合いることや、地域社会全体で健康づくり活動を後押しする環境が十分でないことが推察される。 ③ がん検診の受診率が低いこと、高血圧や糖尿病等の有病者の割合が横ばいであること、全国、県の平均より飲酒量の多い人や喫煙者の割合が高いこと等、生活習慣の改善を必要とする人が多い。 ・がん検診事業については、健康づくりへの関心を高め、市民の健康づくり活動を促すことに一定の効果があったと考えられます。 ・市民の健康寿命の延伸を図るためには、重点事業を中心に市民の健康増進に関する取組みをより一層推進することで、健康づくりに関心を持つ市民を増やし、市民が主体的に健康づくりに取り組む意識を向上してもらうことが重要です。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、次の3つの視点による取組みの充実を図ります。 <ol style="list-style-type: none"> ① 健康に関する情報の「周知・啓発の充実」 ② 各基本目標の課題解決を図るための「ポピュレーションアプローチ(民間団体等の協力による健康講座)とハイリスクアプローチ(データ活用による健康指導事業)」 ③ 民間団体や企業等と連携した「健康づくりを推進する環境の整備」 ・このような視点を踏まえ、健康づくりに無関心な人や関心はあっても実践できていない人が、健康づくり活動へ一歩踏み出せるように、ウォーキングアプリ「おおむた+Walking」の改修やR2年度より福岡県で開始された「ふくおか健康ポイントアプリ」へ健康マイレージ事業を移行します。また、「おおむた+Walking」を通じたウォーキングイベント等を実施して、若者や壮年世代を中心にアプリの新規登録者を増やします。さらに、生命保険会社との「健康増進に関する連携協定」による各種検診への受診勧奨等を通して市民の健康意識の向上を目指します。 ・コロナ禍におけるフレイルを初めとした、健康情報のPRも重要と考え、推進します。 (保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 健康づくりの推進							
1	【重点】健康への新たな一歩応援事業	福祉課 健康対策担当	健康づくりに関心を持っている市民の割合	%	87.2 78.9	やや遅れ	改善
2	【重点】健康づくり地域活動推進事業	福祉課 健康対策担当	健康づくり活動に取り組む校区の割合	%	100 78.9	遅れ	改善
3	公害健康被害保健福祉事業	保健衛生課	インフルエンザ予防接種費用助成率	%	50 47.3	順調	継続
[視点2] 疾病の予防、早期発見、早期治療の推進							
4	【重点】がん検診事業	福祉課 健康対策担当	定期的にがん検診を受診している40歳以上の市民の割合	%	44.0 28.9	遅れ	改善
5	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	保健衛生課	かかりつけ医・かかりつけ薬局の定着度	%	90.0 83.4	順調	継続
[視点3] 食育の推進							
6	健やか住みよか食育推進事業	福祉課 健康対策担当	食育に関心を持っている市民の割合	%	90.0 75.4	やや遅れ	改善
[視点4] 感染症の発生やまん延の防止							
7	結核・感染症対策事業	保健衛生課	高齢者インフルエンザワクチン接種率	%	60.0 55.3	順調	終了

※「食育推進計画策定事業」、「(仮称)健康福祉総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】健康への新たな一歩応援事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

2	事業名	【重点】健康づくり地域活動推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

3	事業名	公害健康被害保健福祉事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・法律及び条令に基づく公害保健福祉事業の一環として、被認定者がインフルエンザの予防接種を受けた際に自己負担となる費用を助成しました。被認定者 601 人の予防接種の接種率は 47.3%でした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・65 歳以上の接種率は 58.1%ですが、65 歳未満の接種率が 35.3%と低いため、65 歳未満の年齢層への啓発が課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・法律及び条令に基づき、継続して事業を実施します。 ・事業の周知徹底を図るとともに、予防接種未接種者に対しては、来庁時や家庭療養指導の際に、効果や必要性等を説明して予防接種を勧奨し、接種率の向上を図ります。 		

4	事業名	【重点】がん検診事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------

5	事業名	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医やかかりつけ薬局の定着に向けて、「広報おおむた」やホームページへの記事の掲載、健康展でのチラシ配布など、機会あるごとに、市民への周知・啓発を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医やかかりつけ薬局を持つ意義を、わかりやすく周知・啓発する必要があるとともに、かかりつけ医を持たない年代に対する啓発が課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、重要視される在宅医療において、かかりつけ医やかかりつけ薬局が担う役割は大きくなります。その役割や意義を市民へわかりやすく周知・啓発するために、「広報おおむた」やホームページへの記事の掲載やチラシの配布などに取り組みます。 		

6	事業名	健やか住みよか食育推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・健康展と同時開催の食育フェアでは、例年同様の参加でしたが、「食育」について多くの市民への啓発ができました。また、出前講座や地域健康力アップ推進事業、食育ボランティア養成講座やボランティアに対する研修会など、年間 42 回の食育講座を実施しました。1 歳 6 ヶ月児・3 歳児歯科検診や離乳食教室などにおいて、主に若い世代の保護者に対し、年間 86 回の講話を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・主食・主菜・副菜をそろえて食べる市民の割合が県や国と比べて低いという状況があります。バランスの良い食事をとる市民を増やすための啓発等、働きかけを行っていくことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・主食・主菜・副菜をそろえて食べる市民の割合を増やしていくために、食に関するイベントやさまざまな食育講座等でバランスの良い食事の大切さについて、周知・啓発していくとともに、SNS等の新たな手法も検討します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	結核・感染症対策事業	決算額	-
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座などで手洗いの重要性や予防接種の効果・必要性などの周知を図るとともに、市民への注意喚起を促すため、流行状況を毎週ホームページに掲載しました。接種対象者数 41,466 人のうち、接種者数 22,934 人、接種率 55.3%となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフルエンザは毎年冬季に流行を繰り返し、高齢者の死亡や入所施設における集団感染が問題となります。高齢者はインフルエンザのハイリスク者であり、年齢を重ねるごとに体力や免疫力が低下しインフルエンザにかかりやすくなることから、接種率向上のための取組みが必要です。 		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ R2 年 4 月の保健所設置主体の変更に伴い、結核・感染症対策事業にかかる業務は、福岡県が担いますが、予防接種事業は、引き続き大牟田市が実施します。 ・ ホームページによる流行状況の掲載や「広報おおむた」による予防接種の案内、出前講座による予防接種の必要性の周知啓発などを行い、接種率の向上を図ります。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		健康への新たな一歩応援事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
健康づくりに関心を持っている市民の割合	目標値(%)	84.3	85.3	86.2	87.2	第2次健康増進計画の最終目標(R4:90.0%)をもとに目標値を設定。 [現状値:79.6%(H26年度実績)]
	実績値(%)	76.3	81.3	78.8	78.9	
	達成度(%)	90.4	95.3	91.4	90.5	
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージ事業はポイント対象期間を12月27日までとしました。R元年12月27日の累計で18,607枚の健康マイレージカードを発行しました。(実交付者数約4,300人) ポイント対象事業は、121事業の登録がありました。 協力店は、R元年12月末時点で44事業所51店舗が登録されました。抽選会1回、いきいき健康ウォーキング2回実施しました。 ウォーキングアプリ「おおむた+Walking」の普及促進のため、イベント等を開催し、若者や壮年世代を中心に利用を促しています。(R2年3月末現在登録者数1,283人。イオンモール大牟田とコラボイベント1回、AR体験会2回、炭鉱の祭典へ出展、ギフト券プレゼントキャンペーン1回) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,842 千円	1,525	291		1,282	1,744
(次年度への繰越	千円)					
課題 <ul style="list-style-type: none"> H28年10月から取り組んできた健康マイレージ事業は、一部の参加者には健康づくりに取り組むきっかけにはなったものの参加者層や参加ポイント対象事業に偏ってしまいました。 健康づくり活動をより広く普及させるためには、健康無関心層、関心があっても行動できない人、若者・壮年世代へ働きかける取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージ事業は、参加者やポイント対象事業の偏り及び協力店への経済的メリットも限定的となったため廃止し、効果的な健康づくりの取組みを検討します。 R2年度より福岡県が開始した「ふくおか健康ポイントアプリ」の周知を行い、参加者及び協力店登録の拡大を図り推進します。 健康無関心層や関心はあっても行動できていない層並びに若者から壮年世代に焦点を合わせて、ウォーキングアプリ「おおむた+Walking」を改修し、取組みを強化します。 						

事業名	健康づくり地域活動推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
健康づくり活動に取り組む 校区の割合	目標値(%)	84.5	100	100	100	第2次健康増進計画における中間目標値(H29年度)100%をもとに設定。
	実績値(%)	75.0	75.0	84.2	78.9	
	達成度(%)	88.7	75.0	84.2	78.9	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域健康力アップ推進事業の継続校区の補助を見直し、地域健診(検診)推進事業として行いました。地域健康力アップ推進事業の校区と合わせ15校区で実施しました。(新型コロナウイルス感染予防のため2校区中止) ・未実施校区のまちづくり協議会役員等に対し、取組みの説明を行いました。 ・地域健康力アップ推進事業及び地域健診(検診)推進事業の説明会を開催した際に、校区毎のがん検診受診率の情報提供を行うことで、校区団体役員と健康づくりに関する情報共有を図りました。 ・大牟田地域健康推進協議会の主催による健康づくり市民大会(9/7)と、みんなの健康展(9/8)は、健康づくりに関する象徴的な事業となっており、延べ約3,100人の参加者がありました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,190 千円					1,190
(次年度への繰越		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・各校区の事業が、より一層健康課題解決につながるものとなるように、改めて関係者と課題の共有を図る必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり活動が主体的・積極的に展開されるよう、現状や課題について校区団体役員等と情報を共有し、問題解決に向けた取組みを一緒に検討します。 ・健康づくり市民大会、みんなの健康展を市内の各種団体と協働で開催します。 						

事業名	がん検診事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
「定期的ながん検診を受診している」と回答した40歳以上の市民の割合	目標値(%)	38.0	40.0	42.0	44.0	国の目標受診率(50.0%)を、市健康増進計画の目標年度(R4)の目標値として設定し、年2ポイント上昇させます。
	実績値(%)	29.2	29.5	31.8	28.9	
	達成度(%)	76.8	73.7	75.7	65.7	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・集団がん検診を30回(保健所14回、各校区15回、文化会館1回)実施し、延べ6,339人が受診しました。(胃がん1,087人、大腸がん1,703人、肺がん1,322人、子宮頸がん1,023人、乳がん1,204人)。新型コロナウイルス感染症の影響により集団検診3回を中止しました。 ・各医療機関において個別のがん検診を実施し、延べ4,467人が受診しました(胃がん575人、大腸がん1,903人、肺がん404人、子宮頸がん1,083人、乳がん502人)。 ・「広報おむた」やチラシに受診申込が簡単にできるQRコードを掲載し、電子申請を促しました。 ・子宮頸がん(20歳)、乳がん(40歳)検診の無料クーポン券を発行し、受診を促しました。 ・大腸がん検診のダイレクトメールを64歳、66歳、胃がん検診のダイレクトメール51歳(年度末)を対象に送付し、受診を促しました。 ・大腸がん検診未精検者に対し、受診勧奨チラシを送付しました。 ・胃内視鏡検診に関する広報・啓発活動を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	48,413 千円					47,252
(次年度への繰越		千円)	405	756		
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・集団がん検診及び医療機関におけるがん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療へと繋がるきっかけをつくることができました。しかし、受診率が目標を達成していないことや精密検査受診率が高くないことなどから、受診しやすい環境づくりや個別の受診勧奨、啓発活動の充実等を図る必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会等の校区団体との連携により、がん検診全体の広報・啓発活動を充実します。 ・効果的なダイレクトメールの使用による個別の受診勧奨を行います。 ・精密検査未受診者への訪問活動による受診勧奨を行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第3章) 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どのような状態になることを狙っているのか)
すべての高齢者が、住み慣れた地域で、誇りと生きがいを持ち、安心して生き生きと暮らすことができるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
高齢になっても、安心して暮らし続けることができると思う市民の割合	目標値 (%)	48.0	52.0	56.0	60.0	全体の6割を目指す(年間約4ポイントアップ) [現状値: 41.8%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	46.7	47.5	49.8	47.6	
	達成度 (%)	97.3	91.3	88.9	79.3	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター事業につきましては、社会福祉士などの専門職によるワンストップ相談により、制度横断的な「総合相談支援」を行いました。前年度を上回る相談を受け、地域住民や関係機関と連携し対応しました。 ・生活支援コーディネーターや地域共創サポーターが包括に所属しサロン等の地域活動に入ることによって、より身近に地域包括支援センターへ相談しやすくなりました。 ・認知症ケアコミュニティ推進事業では、模擬訓練やサポーターの養成等を通じて認知症の啓発に取り組み、地域の中で認知症の人を支える意識の醸成が図れたという面で指標には好影響を与えたと考えられます。一方、「認知症」=「支えられる存在」という意識は認知症の人が自立をしにくい環境になりかねないという点は悪影響も考えられます。 ・介護予防・日常生活支援総合事業については、サービス提供事業者との意見交換を通し事業の周知を行うと共に基準緩和型訪問サービス従事者の養成を行い、多様な担い手による多様なサービスの提供体制構築に取り組みました。 ・上記のような取り組みを進めてきましたが、施策の成果指標の実績値は前年度よりダウンしました。市民アンケートの結果として、「そう思う」は増加していますが、「どちらかというと思う」の割合が減少しているため、様々な機会をとらえて取り組みをPRしていくことが重要です。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり」という基本理念を踏まえて、取り組みを充実させていき、必要な人が適切な介護・医療のサービス等の必要な支援を受けられる体制を整備し、地域包括ケアシステムの深化、推進を図ります。 ・できるだけ要支援・要介護状態にならないように、フレイル予防に向けた取り組みの充実を図るとともに、認知症については進行度や本人の状態に合わせたステージアプローチの取り組みの推進を検討します。 ・地域の中での様々な社会資源との連携を深めながら、様々な困りごとに対して支援できる総合相談体制を構築し、高齢者をはじめ市民が地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。
(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 安心して暮らすことのできる生活環境づくり							
1	【重点】地域包括支援センター事業	福祉課 総合相談担当	地域包括支援センターに寄せられる相談件数	件	23,000 24,971	順調	継続
2	地域力強化推進事業	福祉課 総合相談担当	実施主体となる小学校区数	校区	12 19	順調	継続
3	【重点】地域認知症ケアコミュニティ推進事業	福祉課 総合相談担当	認知症サポーター養成人数	人	21,500 20,985	順調	継続
[視点2] 在宅生活継続のための生活支援サービスの充実							
4	生活支援体制整備事業	福祉課 総合相談担当	校区地域資源マップ作成数	校区	12 12	順調	継続
5	高齢者見守り事業	福祉課 健康対策担当	緊急通報システム及びあんしん見守り事業における救急車出動件数	件	30 18	順調	継続
[視点3] 生きがい・健康づくりと介護予防の推進							
6	【重点】介護予防・日常生活支援総合事業	福祉課 総合相談担当	介護予防事業等の延べ参加者数	人	97,240 78,326	やや遅れ	継続
7	シルバー人材センター支援事業	福祉課 総務企画担当	シルバー人材センター会員数	人	670 595	やや遅れ	継続
8	(再掲)健康への新たな一歩応援事業	福祉課 健康対策担当	健康づくりに関心を持っている市民の割合	%	87.2 78.9	順調	継続
[視点4] 在宅医療・介護連携の推進							
9	【重点】在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 総合相談担当	アクションを構成する24の事業の着手件数	事業	10 17	順調	継続
[視点5] 介護サービスの充実と持続可能な制度運営							
10	介護保険円滑運営事業	福祉課 介護保険担当	保険料収納率	%	98.50 98.88	順調	継続
11	介護給付費適正化事業	福祉課 介護保険担当	実地指導・集団指導の実施回数	件	63 63	順調	継続
12	地域密着型サービス拠点整備支援事業	福祉課 介護保険担当	地域密着型施設整備数	施設	6 1	やや遅れ	継続

※「(仮称)健康福祉総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】地域包括支援センター事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

2	事業名	地域力強化推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域包括支援センターに「地域共創サポーター」を配置し、地域のサロン活動や会議に参加しながら、校区の地縁組織、民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会、法人、商店等の様々な地域の関係者と協力し、住民の主体的な取組みの支援を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中のサロン等の主体的な事業の中に入り、一緒に活動を行いながら支援を行っていますが、高齢分野の比重が大きく、多世代への相談対応能力等が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域包括支援センターに「地域共創サポーター」を配置し、地域のサロン等の社会資源に参加・支援をしながら様々な関係者との協力を深め、地域の共助力の強化を図ります。また、相談対応の中で様々な支援機関と連携し相談対応能力を向上させます。 		

3	事業名	【重点】地域認知症ケアコミュニティ推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------------

4	事業名	生活支援体制整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「生活支援コーディネーター」を配置し、会議や地域活動に参加する中で住民ニーズや地域資源の把握等を行いました。また、把握した地域の支援ニーズやつなぐ必要のある高齢者と地域資源とのマッチングに取り組みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で既存の資源の把握を行っているが、地域アセスメントとそれによる地域ニーズの把握が不足している部分があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、校区ごとの地域資源マップの作成と更新を行いながら、第1層・第2層と協働して地域アセスメントを行い不足している地域資源の把握を行います。第1層を中心に第2層の持つ地域資源の情報を全体で共有できる仕組みの検討を行います。 		

5	事業名	高齢者見守り事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りが必要な一人暮らし等の高齢者宅に緊急通報やあんしん見守りのための機器を貸与しています。近年、携帯電話の普及や ICT 機器の発達、民間サービスの充実などで新規申請者数は減少傾向であり、設置台数は減少しています。一方、民間サービスの利用が困難と思われる世帯等からの一定のニーズがあります。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・貸与機器の老朽化や民間サービスの充実も進んでいることから、廃止を含めた見直しの検討が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・両事業とも総括を行い、見直しを検討します。なお、あんしん見守り事業については、貸与機器が老朽化していることから、新規受付を H30 年 5 月から一時的に休止しています。 		

6	事業名	【重点】介護予防・日常生活支援総合事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

7	事業名	シルバー人材センター支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の技能や経験等を生かした就労等による生きがいづくりの促進のため、運営費及び事業費の補助を行っています。 ・新たに介護予防・日常生活支援総合事業の指定事業所となり、基準緩和型訪問サービスを行っています。 ・少子高齢化が進行する中で人手不足が深刻化しており、定年延長や高齢者求人など高齢者の就業機会が増加しています。一方、年度末から新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受託事業等が減少しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの会員数は、前年度と比較すると減少しており、高齢者が安心して働くことができ、入会する魅力のある環境づくりが求められています。 ・新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、安全で適正な活動を行うことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して趣味を活かす等の楽しみのあるセンターづくりを進めるとともに、全戸配布フリーペーパーを活用した広報活動や、既会員の声かけなどによる入会促進に取り組みます。 ・基準緩和型訪問サービスや労働者派遣事業、安全講習会等の事業を着実に実施します。 		

8	事業名	健康への新たな一歩応援事業【再掲：同編第2章 視点1参照】
---	-----	-------------------------------

9	事業名	【重点】在宅医療・介護連携推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

10	事業名	介護保険円滑運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度周知のために、チラシの送付を継続して行いました。特に、年金からの特別徴収が開始される65歳になっても、すぐに特別徴収にはならないが、納付書等での納付はしなくていいという思い込みから滞納状態となることがあります。R元年度も、普通徴収の滞納者に対し、11月に特別催告という形で滞納明細書と納付書を送付し納付勧奨を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未納者は年度毎に違うため毎年継続して、特別催告を行う必要があります。 ・保険料が未納のまま介護認定申請をされるケースがあり、結果、給付制限がかかり、経済的な理由で必要な介護サービスが受けられないことがあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、現年度未納分の特別催告通知を発送し納付協議を行います。 ・介護保険料が未納のため、介護サービス利用の際に給付制限等の不利益を受けるといったことにならないよう制度周知を図り、納付指導に取り組みます。 		

11	事業名	介護給付費適正化事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国の介護給付適正化計画に関する指針に掲げられている「要介護認定の適正化」「ケアプランの点検」「住宅改修等の点検」「医療情報との突合・縦覧点検」「介護給付費通知」の主要5事業を柱とした介護給付費適正化に向けた取組みを行いました。また、「ケアプランの点検」を効率的・効果的に実施するため、県のケアプランチェック研修及びケアプランチェックアドバイザー派遣事業を活用し、職員のスキルアップに取り組みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプランの点検については、職員がケアマネジメントに係る研修等に参加するなどし、スキルアップを図っているものの、知識の継承が難しい状況です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、職員がケアマネジメント研修等に参加しスキルアップに努め、主要5事業を柱とした介護給付の適正化に取り組みます。 ・なお、ケアプランの点検については、点検項目のチェックリストを活用するなどスキルの平準化に努めます。 		

	事業名	地域密着型サービス拠点整備支援事業	決算額	-
12	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 第7期介護保険事業計画の地域密着型サービスの整備目標に基づき、施設整備法人向けにサービス提供事業者の公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護サービス1事業者を決定しました。また、前年度に選定した小規模多機能型居宅介護サービス1事業所の整備を行いました(R2年4月1日事業開始)。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 現在、介護事業所等においては、慢性的に介護人材が不足していることから、新たに介護サービスを開始することは、多くの事業所等においては難しい状況です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 第7期介護保険事業計画の期間では、小規模多機能型居宅介護1事業所、看護小規模多機能型居宅介護1事業所の決定しかできませんでした。今後も引き続き、介護を必要とされる方が、できる限り住み慣れた地域で在宅生活が継続できるよう、第8期介護保険事業計画の策定において、必要なサービス数の検討を行います。 なお、必要な地域密着型サービスを検討するうえで参考としている、特別養護老人ホームの入所待機者の数については、第7期介護保険事業計画を検討・策定していた時期と比較すると、年々減少しているところです。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		地域包括支援センター事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
地域包括支援センターへの相談対応件数	目標値(件)	16,200	17,400	22,000	23,000	地域住民や関係機関と連携を図り地域の様々な相談に対応します。(第7期事業計画策定に伴い目標値を修正。)
	実績値(件)	19,670	20,705	22,573	24,833	
	達成度(%)	121.4	119.0	102.6	107.9	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、「介護予防ケアマネジメント」「総合相談支援」「権利擁護」「包括的・継続的ケアマネジメント」の4業務からなる『包括的支援事業』を地域において一体的に展開しています。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	151,000 千円					
(次年度への繰越	千円)	75,435	37,718		129	37,718
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢者や高齢者のみの世帯が増え、後期高齢者人口は今後も増加していくことが想定されている中、相談対応件数は年々増加しています。また相談内容が複雑化し、継続した対応が求められる案件が増加しています。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、住まい、生活支援、予防、医療、介護等の支援が高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの中核を担う機関として、高齢者やその家族を支援していきます。 						

事業名		地域認知症ケアコミュニティ推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
認知症サポーター養成人数	目標値(人)	-	-	20,000	21,500	H29年度実績(18,500人)をもとに、年1,500人の受講者増を目指す。(※第7期計画策定に伴う変更)
	実績値(人)	-	-	19,537	20,985	
	達成度(%)	-	-	97.7	97.6	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座(37回)、絵本教室(11回)などにより市民への認知症の啓発を図りました。 ・模擬訓練は台風により延期したため、訓練当日は4校区が参加しました。 ・認知症コーディネーター養成研修により、認知症ケアを推進する人材育成を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	7,499 千円					
(次年度への繰越	千円)	2,879	1,439		1,742	1,439
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する普及啓発を行ってきた結果、認知症への理解は広まりましたが、「認知症」=「支えられるべき存在」という認識も生まれ、当事者の生きづらさを感じさせることもあるという気づきが出ており、さらに議論を深めていくことが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・軽度の認知症の人の社会参加促進など、認知症をひとくりにしないで、進行度や本人に合わせた支援を行っていくステージアプローチを推進するための検討を進めます。 						

事業名		介護予防・日常生活支援総合事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
地域交流施設における介護予防事業等の延べ参加者数	目標値(人)	84,000	88,200	92,610	97,240	H27年度実績から毎年5%ずつの伸びを見込む。(H24~27年度伸び率は年4%)
	実績値(人)	86,127	81,407	78,374	78,326	
	達成度(%)	102.5	92.3	84.6	80.5	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスの利用数は6,877件と伸びています。訪問型・通所型サービス事業の推進・拡充のため、個別に事業所を訪問し基準緩和型サービスの説明と申請要請を行い、通所は20事業所、訪問は35事業所と増えています。また、基準緩和型訪問サービス従事者養成研修を開催し、13名を養成しました。 ・地域介護予防活動支援事業(6校区)の実施や、地域交流施設でよかば〜い体操等の介護予防事業を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	512,680 千円	150,841	64,085		233,669	64,085
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスの登録事業所数は増えてきていますが、通所事業所を拡充する必要があります。 ・地域介護予防活動支援事業は事業期間が終了するため、地域での継続実施体制を確立する必要があります。 ・コロナウイルスの影響により交流施設等での活動を控える人が出る可能性があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスについて、引き続き事業者との意見交換等を行いながら、実施事業所の更なる拡充を図ると共に、基準緩和型訪問サービス従事者の養成研修を開催します。 ・「新しい生活様式」に沿った介護予防活動の実施方法について検討を行います。 						

事業名		在宅医療・介護連携推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
アクションを構成する24の事業の着手事業数	目標値(事業)	-	-	4	14	R2年度までに全事業実施を目指します(※第7期計画策定に伴う変更)
	実績値(事業)	-	-	9	17	
	達成度(%)	-	-	225.0	121.4	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療介護連携ワーキンググループ会議を4回開催し、認知症ケアパスの作成、フレイル予防推進に向けての検討、意思決定支援等について協議を行いました。また、医療・介護従事者の合同研修会を開催し、連携に向けての事例検討を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,762 千円	1,833	917		1,095	917
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・各団体やワーキンググループで取組みに着手はできはじめていますが、できたツール等を利用して更なるブラッシュアップをしていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各団体、ワーキンググループ等でビジョンに沿って各事業の推進を行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第4章) 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の障害に対する理解が進み、障害のある人が地域の中で自立した生活を送ることができるように、社会のあらゆる場面に参加できるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
障害についての理解度	目標値 (%)	64.0	66.0	68.0	70.0	現状値から 10 ポイント程度(年2ポイント)の向上を目指します。[現状値：58.3%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	57.2	59.1	61.8	67.9	
	達成度 (%)	89.4	89.5	90.9	97.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本施策の成果指標については、年度末の新型コロナウイルス感染拡大により利用者数や参加者数に影響が生じた構成事業がありましたが、概ね計画どおりに進めることができ、ほぼ達成することができました。
- ・障害者差別解消に向けた広報啓発事業では、引き続きボランティア団体と協働して、世界自閉症啓発デー(4/2)・発達障害啓発週間(4/2～4/8)に合わせた市庁舎のブルーライトアップを行うとともに、庁舎の窓口への青い絵が描かれた光る瓶の設置や、窓口職員は名札にブルーリボンを付けるなど、職員の意識啓発にもつながるよう取り組みました。また、エコサンクセンターで自閉症・発達障害の当事者が大人も子どもも楽しめる余暇活動を行うイベント(5/26)も開催しました。さらに、次年度の発達障害啓発週間へとつながる日程(3/28)で、自閉症を主なテーマとした合理的配慮普及セミナーを開催すべく準備を進めていましたが、感染症拡大により、中止しました。
- ・障害者情報・意思疎通支援事業では、聴覚に障害がある人からの手話通訳者等の派遣依頼にすべて対応しましたが、利用対象者の減少と高齢化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、庁舎窓口への相談等の利用件数が大幅に減少しています。
また、障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業では、だれもが一緒に参加できるアダプテッドスポーツを中心に大会や教室を実施し、スポーツを通して障害のある人とない人の交流を図りました。このような配慮を継続的に実施するとともに、障害のある人もない人も一緒に参加できるイベント等で身近に接する機会を増やすことで、障害への理解がさらに進んでいくものと考えます。
- ・障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業では、障害児の幼稚園・保育園・学校教育での課題を抽出し、その解決を目指す常設の部会として「子ども支援部会」を設置しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・市民の障害に対する理解を進めていくためには、「広報おおむた」や、各種団体の研修会や出前講座等での周知啓発を基本としながら、生活支援、就労のためのサービス提供や関係機関による支援等を通して、障害のある人の自立と社会参加につなげていく取組みを粘り強く継続していくことが必要です。このため、引き続きこうした取組みを推進するとともに、市民に関心を持ってもらえるような取組みを検討・実施します。
- ・国連の「世界自閉症啓発デー」や「発達障害啓発週間」など、世界的なイベントは、市民への発信力が強いものと考えられることから、引き続きボランティア団体と協働してより効果的なものとなるよう取り組みます。
- ・引き続き障害のある人が参加しやすい種目であるアダプテッドスポーツを中心に組み立てを行い、各種スポーツ・レクリエーション教室等への参加者増加に向けた検討を行います。

(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 障害のある人への理解促進							
1	【重点】障害者差別解消に向けた広報啓発事業	福祉課 障害福祉担当	障害についての理解度	%	70.0 67.9	順調	継続
[視点2] 障害のある人の生活支援							
2	【重点】障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業	福祉課 障害福祉担当	地域課題の改善に向けた新たな組織を作った数	件	1 1	順調	継続
3	障害福祉サービス等給付事業	福祉課 障害福祉担当	グループホームの利用者数	人	141 139	順調	継続
4	障害者就労支援事業	福祉課 障害福祉担当	福祉施設利用者の一般就労移行者数	人	24 23	順調	継続
5	精神保健福祉事業	福祉課 総合相談担当	普及啓発の回数	回	6 6	順調	継続
[視点3] 障害のある人の社会参加の促進							
6	障害者情報・意思疎通支援事業	福祉課 障害福祉担当	手話奉仕員等の総利用件数	件	943 447	やや遅れ	継続
7	障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	福祉課 障害福祉担当	スポーツ教室等の利用者数	人	900 889	順調	継続

※「(仮称)健康福祉総合計画策定事業」、は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】障害者差別解消に向けた広報啓発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------------

2	事業名	【重点】障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---

3	事業名	障害福祉サービス等給付事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人が、本人の希望する場所で日常生活又は社会生活を営むために、障害福祉サービス等の給付を行いました。障害福祉サービスの利用支援を中心とする相談支援や、訪問系サービス、日中活動系サービス等の利用を促進しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者入所施設等から地域への移行は、障害のある人の高齢化や生活の困難さのため、なかなか進まない状況です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き必要な障害福祉サービスを給付します。 		

4	事業名	障害者就労支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援事業所は、事業所の増加に伴い、利用者数も増加しています。精神障害者の利用増が顕著です。 ・就労継続支援事業所5か所へ県と共同で実地指導を行い、給付管理状況等の実態把握に努めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の影響で、在宅就労も実施されており、事業所の支援内容について継続的に把握していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人のニーズに応じたサービスの提供ができるよう、関係機関と連携し、就労に向けた支援を進めます。 		

5	事業名	精神保健福祉事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレス解消法や感情のコントロール方法の習得を図ることを目的に、「こころリラックス講座」を市民向けに4回開催しました。また、自殺対策研修を職員向けに1回、専門職向けに1回実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺の危険を示すサインに気づいて声かけや傾聴、必要に応じて専門家につなぎ見守ることができる、自殺対策に係る人材育成を推進する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、こころの健康づくりの支援や精神保健福祉に関する正しい知識の普及を推進するとともに、自殺対策を支える人材の育成に取り組みます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

6	事業名	障害者情報・意思疎通支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から手話通訳者を2名配置して、庁内窓口等での相談対応や手続におけるコミュニケーション支援の充実を図っています。 ・派遣の依頼を受けた案件は、すべて対応しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用対象者の減少と高齢化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、庁舎窓口への相談等の利用件数が大幅に減少しています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者の感染症予防対策を徹底するとともに、関係団体等との協議・協力のもと、可能な限り利用者の状況やニーズに対応しながら取り組みます。 ・手話通訳者設置・派遣案内パンフレットを作成し、さらなる周知啓発に取り組みます。 		

7	事業名	障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の社会参加を促進する取組みとして、また、障害のない人との交流を進めるため、だれもが参加できるアダプテッドスポーツを中心に、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・さらに多くの方々に事業に参加していただけるよう、改善を図りながら取り組んでいくことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報おおむた」やその他の媒体を活用した事業の周知を進めます。 ・引き続き、利用者の声などをもとに、関係機関とメニューの内容等を検討しながら事業の改善と充実に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		障害者差別解消に向けた広報啓発事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
障害についての理解度	目標値(%)	64.0	66.0	68.0	70.0	現状値から10ポイント程度の向上を目指す(年間約2ポイントアップ)
	実績値(%)	57.2	59.1	61.8	67.9	
	達成度(%)	89.4	89.5	90.9	97.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員等を対象に、障害者差別解消法に関する研修を実施しました。 国連の世界自閉症啓発デー(4/2)・発達障害啓発週間(4/2~4/8)に合わせた市庁舎のブルーライトアップや自閉症の人の作品展示を、ボランティア団体との共催事業として実施しています。同期間中は、子どもたちが青色で絵を描いた光る瓶を庁舎窓口に設置するとともに、窓口職員が名札にブルーリボンを付けるなどして、職員の意識啓発にもつながるよう取り組みました。また、エコサクセンターで自閉症・発達障害の当事者が大人も子どもも楽しめる余暇活動を行うイベント(5/26)も開催しました。 障害者の理解啓発のため、電動車椅子サッカーのドキュメンタリー映画「蹴る」の上映会をボランティア団体との共催事業で実施しました。 FMたんと、「広報おおむた」、ホームページ等による啓発のほか、成人式や人権フェスティバルなどの機会や、商工会議所の会員などに対し、合理的配慮のパンフレットを積極的に配付しました。また、市内の団体等の研修会や出前講座に積極的に出向き、障害者の特性や配慮の必要性などの理解啓発を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	358 千円					
(次年度への繰越	千円)	179	89.5			89.5
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 障害理解のための周知啓発は、時間をかけて繰り返し実施していくことが必要です。 障害理解のための研修会の開催等、さらなる周知啓発が必要であり、関心の薄い市民に関心を持ってもらえるようなテーマや、手法による講演会等の取組みが必要です。 障害者雇用に向けた民間事業者への働きかけとして、県やハローワーク、商工会議所等と連携した取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 障害者福祉のしおりや広報おおむた、ホームページ等を活用した広報活動を引き続き実施するとともに、市民がなじみやすいテーマの出前講座や説明会等の機会の創出、及び商工会議所等と連携した取組みを実施するなど、広報・啓発活動に取り組みます。 						

事業名		障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
地域課題解決に向けた新たな組織を作った数	目標値(件)	-	-	1	1	地域課題解決に向け情報共有を図る。
	実績値(件)	-	-	1	1	
	達成度(%)	-	-	100	100	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害児の幼稚園・保育園・学校教育での課題の抽出と解決を目指すための常設の部会として「子ども支援部会」を設置しました。R元年度は、子どものサポートに関するアンケート調査を行うとともに、保護者、保育所、学校による障害児の育児支援への活用を目的に、障害児が利用可能なサービスを掲載した「子ども支援マップ」を作成し、保育所や学校、事業所等に配付しました。 ・障害児者の生活を地域全体で支えるサービスの提供体制を構築するため、引き続き「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」を設置して本市における地域生活支援拠点等整備を整理し、結論を得ました。 ・就労支援部会では、障害者の雇用促進等への企業ニーズ等を把握するため、アンケート調査を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	13 千円					13
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども支援部会」では、アンケート結果などをもとに、まずは現状の課題分析を徹底的に行うとともに、現状でできる取組みを検討していくことが必要です。 ・「就労支援部会」では、アンケート結果を踏まえ、各関係機関による障害者の雇用促進、賃金向上に向けた取組み等につなげていくことが必要です。 ・「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」では、本市の地域生活支援拠点等整備のさらなる充実に向けて、官民協働で継続的な検討を行っていくことが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・「就労支援部会」では、アンケート結果を踏まえ、企業に対するアプローチ方法等を協議し、各関係機関による具体的な取組みに生かしていけるよう取り組みます。 ・「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」では、現状で不足している課題等を一つ一つ検証しながら、その解消に向けて取り組みます。 ・「子ども支援部会」では、まずは現状における課題分析を十分に行い、現状でできる取組みを積極的に実施していきます。また、障害児の幼稚園・保育園・学校教育における、より効果的・効率的な支援体制のあり方について検討を行い、その実現に向けて取り組みます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民部、保健福祉部

施策名	(第3編第5章) 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)	将来にわたり誰もが健康で安定した生活を送ることができるまちを目指します。
-------------------------	--------------------------------------

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
国民健康保険の特定健康診査受診率	目標値(%)	55.0	60.0	35.0	40.0	第2・3期特定健診等実施計画に掲げる目標値を基に設定。(R5_60.0%) [現状値: 30.3%(H26年度実績)]
	実績値(%)	29.9	30.2	30.3	32.8	
	達成度(%)	54.4	50.3	86.6	82.0	
国民健康保険一人当たり医療費の対前年度伸び率	目標値(%)	-	-	2.4	2.4	過去3年間(H25~27年度)の県内市町村の対前年度伸び率の平均(2.5%)を下回る値を目標とします。[現状値: 2.6%(H25~27年度平均)]
	実績値(%)	-	-	1.3	3.1	
	達成度(%)	-	-	184.6	77.4	
就労収入増による保護廃止件数	目標値(件)	60	60	60	60	現状値を基に年間60件の維持を目標とする。 [現状値: 56件(H26年度実績)]
	実績値(件)	43	48	42	33	
	達成度(%)	71.7	80.0	70.0	55.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

<p>(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査の受診率向上のため、医療機関向けに説明会を開催するとともに、新たに、医療機関の健診センターを活用した集団健診に取り組みました。また、健診の受診者には、生活習慣病のひとつである「高血圧」の予防につながる「減塩しょうゆ」や「減塩だし」を配付しました。このような取り組みにより、昨年度を上回る受診率となりました。 ・ 医療費適正化のため、福岡県や薬剤師会と連携し、「お薬手帳・お薬手帳ホルダー」や「お薬相談バッグ」の配付を行い、調剤の適正利用に取り組むとともに、第三者行為求償事務強化のため、医療機関や整骨院を訪問し、傷病届の提出依頼を行いました。しかしながら、R元年度の国保一人当たりの医療費は70歳以上の高齢者の増加等により、H30年度と比較して3.1%増となりました。 ・ 被保護者数に比例して生活保護受給者の就労支援者数(その他の世帯)も前年度と比較し減少しており、就労収入の増加による自立にまではつながっていません。これは、就労を開始しても低収入であったり、就労が続かず経済的自立までには至っていないことが背景にあると考えられます。 ・ 生活困窮に陥った場合にすぐに生活保護へつなぐのではなく、自立相談支援や家計相談等の伴走型支援を行う生活困窮者自立支援事業を通して自立への支援を行うことにより、世帯の状況に応じた支援につながっていると考えられます。
<p>(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに、国民健康保険を担うこととなりました。市町村の保険給付費等に必要な費用は県から交付され、市町村は、その財源となる事業費納付金を県に納付することとなりましたが、この事業費納付金は、市町村ごとの医療費の状況が大きく影響します。こうしたことから、県内でも上位である医療費の適正化は本市の重要な課題です。このため、特定健診の受診促進、医療費の4分の1以上を占める生活習慣病(特に糖尿病と高血圧)の早期発見・重症化予防に取り組めます。 <p style="text-align: right;">(市民部長 吉田 尚幸)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労可能な生活保護受給者への就労支援について、個々の状況に合ったきめ細かな支援を、ハローワーク等との連携を密にしながら段階的、継続的に行うことで経済的な自立を促進します。 ・ また、ジェネリック医薬品の使用促進による医療扶助の適正化等に継続して取り組みます。 ・ 生活困窮者に対して、伴走型支援を通し健康で安定した生活を送ることができるように支援している生活困窮者自立支援事業と連携することで、切れ目のない支援を継続します。 <p style="text-align: right;">(保健福祉部長 岩成 寿美)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 国民健康保険制度の適正な運営							
1	【重点】国民健康保険の安定運営事業	保険年金課	ジェネリック医薬品使用率	%	80.0 75.2	やや遅れ	改善
2	【重点】国民健康保険保健事業	保険年金課	特定健康診査受診率	%	40.0 32.8	やや遅れ	改善
[視点 2] 高齢者医療制度の適正な運営							
3	後期高齢者医療制度実施事業	保険年金課	保険料収納率	%	99.4 99.5	順調	継続
[視点 3] 国民年金制度の周知							
4	国民年金制度周知事業	保険年金課	広報おおたへの制度の掲載	回	5 5	順調	継続
[視点 4] 生活困窮者の自立支援							
5	【重点】生活困窮者自立支援事業	福祉課 地域支援担当	生活困窮者の相談窓口を知っている人の割合	%	50.0 33.7	やや遅れ	継続
[視点 5] 生活保護の適正実施							
6	生活保護適正実施推進事業	保護課	ジェネリック医薬品の数量シェア(6月審査分)	%	80.0 80.0	順調	継続
7	自立支援事業	保護課	就労を支援すべき世帯の減少(前年度比)	%	95.0 97.6	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】国民健康保険の安定運営事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

2	事業名	【重点】国民健康保険保健事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

3	事業名	後期高齢者医療制度実施事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料軽減特例の見直し内容について、保険証送付時にパンフレットを同封するとともに、広報おおむたなどにより、周知・啓発を行いました。 ・保険料の滞納者に対し、電話等による定期的な納付勧奨を行いました。 ・R2年度から郵便局やコンビニエンスストアでの納付ができるよう準備を進めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料の収納率向上にあたっては、後期高齢者医療制度の理解が必要です。 ・保険料納付の利便性向上のため、R2年度から郵便局やコンビニエンスストアでの納付が可能となりましたが、その周知・啓発が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度の周知・啓発に取り組むとともに、保険料納付に係る口座振替の推進を図ります。 ・新たに、郵便局やコンビニエンスストアでの保険料納付が可能となったことについて、広報おおむたやホームページ等で周知します。 		

4	事業名	国民年金制度周知事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむたで、国民年金保険料の納付方法や免除・納付猶予制度、R元年10月1日から開始された年金生活者支援給付金制度などについて周知しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・届出等が必要な時期にあわせ、わかりやすい周知を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知は、日本年金機構との協力・連携事務に位置付けられています。申請や制度改正等必要な情報を、広報おおむた等で周知します。 		

5	事業名	【重点】生活困窮者自立支援事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

6	事業名	生活保護適正実施推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・専任の面接相談員の配置や国や県が行う研修会を受講し資質の向上に努めることにより、生活保護事務の適正な運営に努めました。 ・警察OBを配置し警察機関との連携することで、不正受給の防止に努めました。 ・医療扶助適正化のための専門員を配置し、医療レセプト点検、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進、頻回受診の防止といった医療扶助の適正化に努めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況の動向により、セーフティーネットである生活保護制度の相談、申請件数が変動することが予想されるため、必要な面接相談員数等の体制の検討を適時行う必要があります。 ・R3年1月から必須化される被保護者健康管理事業を活用し、特定診査の受診勧奨等を通して予防医療を進める等により医療扶助の適正化を進めます。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護の適正実施に必要な体制を適時構築します。 ・ジェネリック医薬品の使用促進等の各事業を継続することで医療扶助適正化を推進します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	自立支援事業	決算額	-
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・専任の就労支援員を配置し、ハローワークと連携しながら就職に向けた求職、面接、技能習得といった個々の状況に応じた段階的な支援を行いました。 ・また、一般雇用につながる事が困難な生活保護受給者に対して、介護施設、障害者就労継続支援事業所、及び農作業による就労体験を実施し、生活リズムの改善や就労意欲を喚起させるよう促しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者の中には、就労意欲はあっても自分自身の力だけでは就職に結びつきにくい場合や、就労経験が少なく離職が繰り返されることにより社会との関わりに不安を抱えることで就労意欲に乏しいといった、様々な理由により社会生活に適応できずにいる人が多く存在しているため、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことが必要です。 		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークと連携し、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を段階的、継続的に行うことで、経済的な自立を促進します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		国民健康保険の安定運営事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
ジェネリック医薬品使用率	目標値(%)	69.0	73.0	77.0	80.0	国が示す目標値と本市の現状を参考に目標値を設定します。 (1月診療分=年度末)
	実績値(%)	69.3	71.9	74.7	75.2	
	達成度(%)	100.4	98.5	97.0	94.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品の使用促進を図るため、保険証の更新時や特定健診受診時などに、「ジェネリック医薬品希望カード」の配付を行いました。R元年度の効果額(先発品置換額との差)は約411,000千円となっています。 ・調剤の適正利用を図るため、薬剤師会と連携した「お薬相談バッグ」の配付や福岡県と連携した「お薬手帳・お薬手帳ホルダー」の配付を行いました。また、毎月、ジェネリック医薬品との差額通知を送付しました。 ・第三者行為求償事務強化のため、医療機関や整骨院を訪問し、傷病届の提出依頼などを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	20,992 千円		10,784			10,208
(次年度への繰越		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品使用率は、H30年度に比べ上昇しましたが、目標値には届いていません。 ・医療費適正化のため、医療機関の重複受診や薬剤の重複服薬をしている人への保健指導が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・調剤薬局をはじめとした医療機関等との連携により、さらなるジェネリック医薬品の使用促進を図ります。 ・福岡県国保連合会と連携し、医療機関の重複受診や薬剤の重複服薬をしている人への保健指導に取り組みます。 						

事業名		国民健康保険保健事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
特定健康診査受診率	目標値(%)	55.0	60.0	35.0	40.0	第2・3期特定健診等実施計画に掲げる目標値を基に設定。(R5年度_60.0%) [現状値:30.3%(H26年度実績)]
	実績値(%)	29.9	30.2	30.3	32.8	
	達成度(%)	54.4	50.3	86.6	82.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の集団健診を、19回実施(H30年度17回)しました。 ・R元年度は、新たに医療機関向けに説明会を実施するとともに、医療機関の健診センターを活用した集団健診を行いました。また、これまでの電話・ハガキ・戸別訪問による受診勧奨に加え、新たに、サークル活動団体への受診勧奨や、「減塩しょうゆ」や「減塩だし」を配付し、特定健診の受診促進に取り組みました。 ・生活習慣改善の支援が必要な人への特定保健指導、糖尿病性腎症等の重症化予防の保健指導を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	108,461 千円		39,299		47,470	21,692
(次年度への繰越		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関を受診している人の約45%が特定健診の未受診者です。今後、こうした人が、特定健診を受診して頂けるよう、電話・戸別訪問などにより説明・指導することによる受診促進に取り組みます。 ・この他、引き続き、受診率アップのための、効果的な取組みを協議・検討しますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の影響で、本年度は「受診控え」が懸念されます。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、新たに「校区まちづくり協議会」と連携し、電話・訪問等による更なる受診勧奨に取り組み、受診率の向上を図ります。 ・生活習慣病の重症化予防のため、対象者を絞り込んだ上で、重点的な保健指導に取り組みます。 						

事業名		生活困窮者自立支援事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
生活困窮者の相談窓口を知っている人の割合	目標値(%)	35.0	40.0	45.0	50.0	全体の半数を目指します。 (年5ポイントアップ)
	実績値(%)	30.2	35.3	34.5	33.7	
	達成度(%)	86.3	88.3	76.7	67.4	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援の新規相談件数452件(H30:321件)と相談数は増加しています。 ・若年層が相談しやすくなるようメールでの相談受付や「FMたんと」でのPRを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	33,645 千円	23,465				10,180
(次年度への繰越 千円)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者の増加が3月から現れ始めており、対応が必要です。また、新型コロナ後の引きこもりや就労支援なども必要となります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、必要な人が相談につながれるように、事業や相談窓口についての周知啓発活動を促進します。 ・関係機関との連携を強化し、コロナウイルスを含む様々なケースへの対応を行います。 						

